



i-mobile

第12期事業報告書

2018年8月1日～2019年7月31日

株式会社アイモバイル

ニュースハイライト

ふるさと納税サイト

「ふるなび」新TVCMを公開

「ふるなび」では、CMイメージとして、貴乃花 光司 (第65代横綱)さんを起用し、2019年6月22日(土)よりTVCMの放映を行っています。これにより、「ふるなび」の認知度、利用者数が大幅に上昇いたしました。



オーテ株式会社を子会社化



懸賞パズルゲーム系最大手であるオーテ社の子会社化により、グループのインターネット広告事業での知見を活用し、オーテの保有するアプリ内での広告収入の収益性向上及び収益の多様化を図り、新規ユーザー獲得における広告運用の強化及びサービス体制拡充を図ります。



業績ハイライト

● 連結業績予算に対し、売上高・営業利益ともに予算を超える ● 過去最高の売上高・営業利益を実現

売上高

21,138 百万円

対前年比 17.6%

営業利益

3,160 百万円

対前年比 49.2%

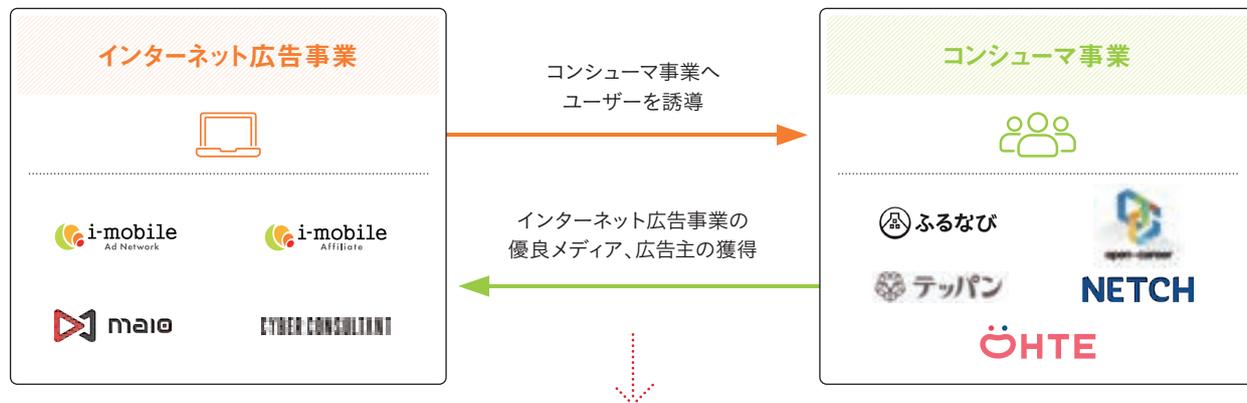
当期純利益

1,367 百万円

対前年比 17.3%

アイモバイルのビジネス

当社は、『ひとの未来に貢献するマーケティングを』をビジョンとして掲げ、コンシューマ事業領域と、インターネット広告事業領域との2つのセグメントで、事業を推進しております。



2つの事業領域が企業価値を高める

トップメッセージ



代表取締役社長
野口 哲也

商品の価値を正しく伝え、 “ひとの未来に貢献する”マーケティングを

平素は格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。当社は、消費者に商品の価値を正しく伝える能力をより高め、市場の求める新しいサービスを作り続けるための経営を大切にしています。

その実現のために、当社では社員の行動指針として「Smile、Growth、Team」の3つを定めており、環境の変化に適應した組織として歩んで参ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

12期の概要

12期は、ふるさと納税事業「ふるなび」について、ふるさと納税制度の法改正前の特殊な市場環境および、認知度向上による利用者数の増加が著しく、コンシューマ事業の売上、営業利益が大きく伸長しております。また、インターネット広告は動画広告のサービス拡充により、広告配信プラットフォームサービスの売上が回復しております。

13期の方針

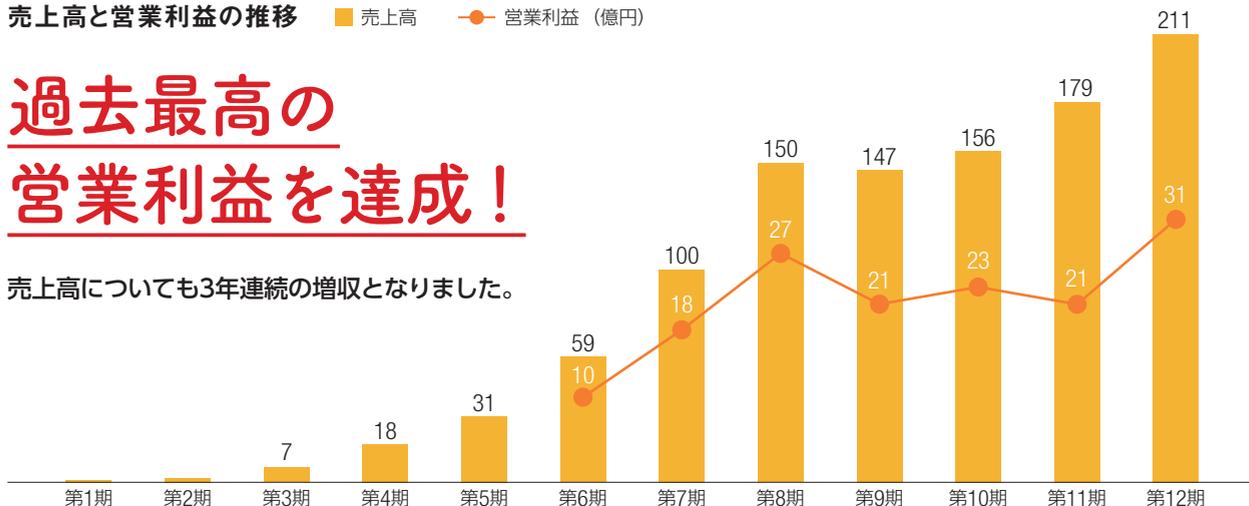
13期は、ふるさと納税事業について継続的な投資を行い、サービス認知度のより一層の向上、Webサイトの利便性向上を実現していき、市場シェアの拡大を図ります。インターネット広告事業は、オーテ株式会社のM&Aで、アプリ事業に参入することをはじめ、新規の事業モデルによる収益を図っていく所存です。

成長の軌跡

売上高と営業利益の推移 ■ 売上高 ● 営業利益（億円）

過去最高の 営業利益を達成！

売上高についても3年連続の増収となりました。



投資方針

1

インターネット広告事業のさらなる基盤強化

既存事業の動画広告及びメディアソリューションのさらなる基盤の強化に加え、新規広告フォーマットへの参入を図る

重点領域

動画広告掲載量の増加

- ☑ 広告効果の高いアプリメディア内の広告枠の買付

人的投資

- ☑ メディアソリューション事業部において営業員の増加

新しい広告フォーマットへの参入

- ☑ 人々のライフスタイルに合わせた広告フォーマットを提供

2

コンシューマ事業への成長投資

ふるさと納税事業のさらなるシェア率獲得に向け、寄附者メリットの充実を図る
レストランPR事業についても、利便性向上及び契約店舗数増のための投資継続を予定

今後の強化部分

返礼品のレビュー情報強化

- ☑ 返礼品の詳細を伝え、寄附者への訴求を高める
- ☑ 自治体の魅力を寄附者により周知する

機能&コンテンツの拡充

- ☑ ふるさと納税をよりよく認知してもらうための記事コンテンツを拡充
- ☑ ふるなび独自の機能の拡充

3

成長事業への投資を推進



サービスの利便性向上

- ☑ 経済メリット以外のユーザー付加価値を向上させるため、継続的な開発投資を実施

契約店舗数の増加

- ☑ テッパンのサービスコンセプトに沿った契約店舗の増加を図る



アプリ収益性の向上

- ☑ LTV(Life Time Value)の向上

アプリタイトル数の増加

- ☑ 新規カジュアルゲームのリリース

ユーザー数の増加

- ☑ プロモーションの実施

インターネット広告事業×コンシューマ事業のシナジー効果による、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

サービス紹介

コンシューマ事業



ふるなび

ふるさと納税サイト「ふるなび」は、ふるさと納税を通じて全国の市町村に寄附金を集めることで地域活性化を支援しています。

ふるさと納税とは？

ふるさと納税とは、応援したい好きな自治体へ寄附をする仕組みのことで、さらに、地域の特産物が寄附のお礼として貰え、寄附金が税金から控除される制度です。
※税の控除には特定の手続きが必要です。

貴乃花さん出演
新TVCM放映!



アイモバイルなら、独自のふるさと納税のかたちが色々！

✓ あとでゆっくり返礼品を選べる！



「ふるなびカタログ」とは、寄附だけ先に行い、特産品はあとからゆっくり選ぶことができる便利なポイント制ふるさと納税サイトです。年末の駆け込み時期に、「ゆっくりと返礼品を選べない」という寄附者からの声に応えた、「ふるなび」の新サービスです。

2019年10月
5自治体と提携し、サービススタート(予定)

✓ お申し込みまでを一括代行！



ふるさと納税の寄附プランのご提案からお申し込みまで、一括代行する完全無料、手間いらずのふるさと納税代行サービス。ふるさと納税コンシェルジュが自信をもってご案内いたします。



詳しいサービス内容はこちら <https://furunavi.jp/premium/>

ふるなびプレミアム

検索

✓ さらに！会員限定サービス



「ふるなび」会員様限定のお得なサービス。「たまるモール by ふるなび」を経由して、「Yahoo!ショッピング」などのネットショッピングや、「一休.com」「一休.comレストラン」等の予約お申し込み、不動産投資の面談やセミナー参加などを行うことで、お得にAmazonギフト券コードがもらうことができます！

詳しいサービス内容はこちら <https://furunavi.jp/tamaru/>

たまるモール

検索

✓ 想いをダイレクトに届ける！

ふるなびクラウドファンディング

「ふるなびクラウドファンディング」とは、自治体または、自治体が認めた個人・団体がクラウドファンディングのプロジェクオーナーとなり、「ふるさと納税」の制度を利用して資金を募るクラウドファンディング型のふるさと納税です。

「ふるなびクラウドファンディング」の特長

「ふるなびクラウドファンディング」限定で、
Amazonギフト券増量キャンペーン実施中!

通常、寄附金額に対し1%のAmazonギフト券コードをプレゼントしているところ、「ふるなびクラウドファンディング」からご寄附いただいた方へ、Amazonギフト券コードを1%追加でプレゼントいたします！



※キャンペーン参加には条件があります。
※上記内容は予告なく終了となる場合がございます。予めご了承ください。

詳しいサービス内容はこちら

<https://fcf.furunavi.jp/>

ふるなびクラウドファンディング

検索

ふるなびだけじゃない！ レストランPR事業

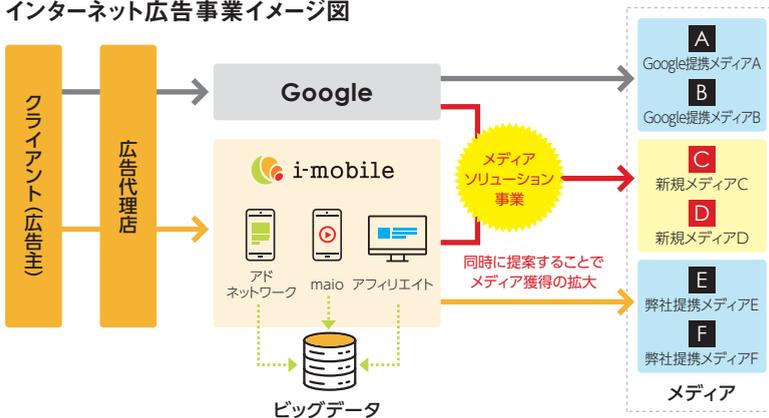


テッパンは、都内の人気店・高級店を中心に厳選したレストランを掲載。接待に会食にデートに、ビジネスでもプライベートでも安心してご利用いただける「テッパン」のお店をご紹介します。最大の魅力は、掲載レストランのコースをご予約・ご利用で、ご利用料金の最大20%がキャッシュバックされる点です。キャッシュバックは、会員登録後(無料)ご自身で登録した口座へ振り込まれます。



インターネット広告事業

インターネット広告事業イメージ図

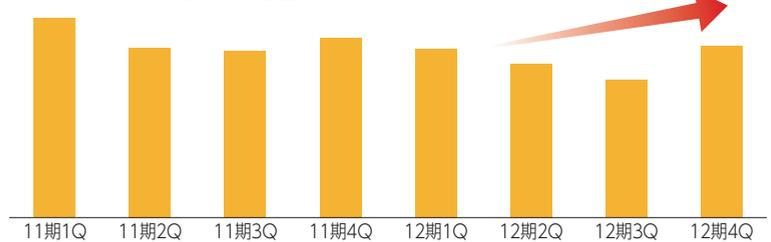


インターネット広告事業では、みなさまが普段から目に見ているWEBサイトやアプリに動画広告やバナー広告を配信しています。アドネットワーク広告、アフィリエイト広告、デジタルサイネージ広告、広告代理店など8つのサービスを提供しています。

12期からはGoogleが提供するプロダクトのパートナーシップ販売を行う「メディアソリューション事業」をスタートし、提携メディア数の拡大に取り組んでいます。

市場環境の変化により減少していたインターネット広告事業の売上は、動画広告やメディアソリューション事業が好調に推移しており、回復基調にあります。

インターネット広告事業売上推移

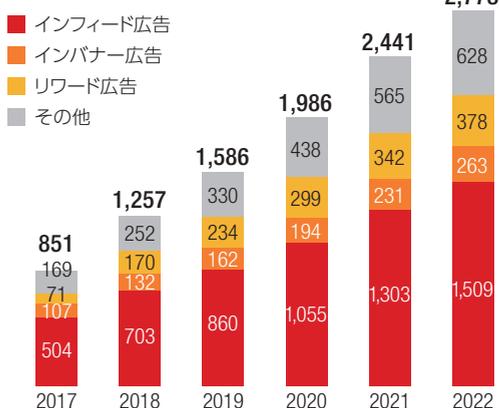


方針①

動画広告領域の強化

動画広告市場は成長を続けており、さらなる成長のために事業投資を継続していく方針です。

アウトストリーム動画広告市場 (単位: 億円)



出典: オンラインビデオ総研 デジタルインファクト/fluct magazine
[国内動画リワード広告市場調査]



さらなる成長のための投資対象

- 人材** 営業員、エンジニア、デザイナーの拡充及び教育
- 開発** 視聴者に印象効果の高い広告及びユーザーデータに基づく広告配信

方針②

Google productのパートナー販売強化



アイモバイルは「サイト・アプリ運営者向けGoogle認定パートナー※」(Google Certified Publishing Partner)に認定されました。国内のアドネットワーク事業者では初めての認定となり、メディアソリューション事業としてさらなる広告運用サポートを行って参ります。

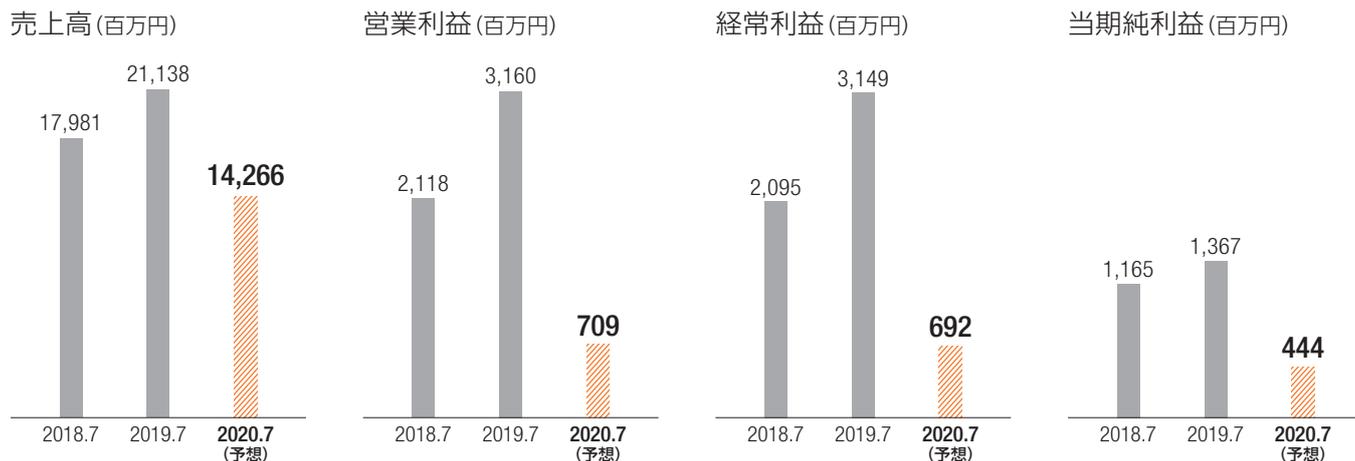
※Googleが提供するパブリッシャー向けプロダクトの認定代理店制度。

方針③

データの活用

動画やバナーなどの広告配信で得たビッグデータの統合、分析、活用を促進し、今まで以上の広告効果とパートナーの収益向上に取り組めます。またデータを活用した新たなプロダクト開発を強化いたします。

財務ハイライト



会社概要

(2019年7月31日現在)

会社名	株式会社アイモバイル (i-mobile Co.,Ltd.)
代表取締役社長	野口 哲也
本店所在地	東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟 2階
設立	2007年8月17日
資本金	129百万円
従業員数	連結289名
事業内容	アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、 動画広告事業、インターネット広告代理店事業、 人材紹介事業、ネットキャッチャー事業、 レストランPR事業等

役員

(2019年7月31日現在)

代表取締役会長	田中 俊彦
代表取締役社長	野口 哲也
取締役	溝田 吉倫
取締役	富重 眞栄
取締役(社外)	田中 邦裕
取締役(社外)	嶋 聡
常勤監査役(社外)	小坂 恵理子
監査役(社外)	石本 忠次
監査役(社外)	高木 明

株式情報

(2019年7月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
発行可能株式総数	87,000,000株
発行済株式総数	24,170,600株
株主数	6,492名
事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年7月31日
剰余金の配当の基準日	毎年1月31日、毎年7月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-282-324 (フリーダイヤル)
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL：https://www.i-mobile.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

アイモバイルホームページのご紹介



<https://www.i-mobile.co.jp/>

アイモバイル

検索

ふるなびホームページのご紹介



会員登録なしでも納税ができます。

<https://furunabi.jp>

ふるなび

検索



株式会社アイモバイル

東京都渋谷区桜丘町22番14号 N.E.S.ビルN棟2階

